

事後評価シート

調査研究課題名	物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究
担当者	研究官 渡邊 幹、研究官 南 聡一郎、前研究調整官 前川 健
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、物流分野における高度人材の育成・確保への取組のあり方を検討することを目的に、国内外での高等教育機関および企業における物流人材の育成・確保に関する状況を調査し、日本国内における高度物流人材の育成・確保のあり方について検討、提案を実施することとなっている。</p> <p>令和元年度からの2年間にわたる本調査研究において、1年目の令和元年度は、日本、米国、中国における物流教育の現状を調査し、高度物流人材に求められる知見及びその育成・確保のための教育の課題・対策の整理を行い、①高度物流人材の確保・育成、②物流を支える人材の育成・確保、③産学官一体となった取組、以上、3つの柱を軸とした取組の推進が必要である事が分かった。</p> <p>2年目の令和2年度は、(1) オランダ、ドイツの高等教育機関・企業における物流教育の状況に関する調査、(2) 日本の企業、高等教育機関における物流教育に関する意識調査（アンケート、ヒアリング）を実施。(3) 2年間の調査結果を整理、高度物流人材の育成・確保のあり方について検討、具体案を提案した。</p> <p>したがって、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、1年目調査として、(1) 日本、米国、中国の高等教育機関・企業における物流教育の状況に関する調査、(2) 高度物流人材に求められる知見及びその育成・確保のための教育の課題・対策の整理をを行った。</p> <p>その結果、海外（米国、中国）での高等教育においては、サプライチェーン等の進化・高度化、生産・市場のグローバル化など、物流を取り巻く様々な環境の変化がある中で、ビジネスモデルの構築・ソリューションの提案等を含む経営戦略を考えられる人材が求められており、産業界と高等教育機関が連携し、業界におけるビジネストレンドを高等教育機関の教育プログラムやカリキュラムに反映する等の取組により人材育成が進められている状況が確認できた。</p> <p>その上で、我が国においては、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ビジネスプロセスの改革と両輪で、経営層に加え管理職層も含めた物流・サプライチェーン分野の人材を、高度物流人材として育成・確保していく必要がある事、 2. 人材の育成にあたっては、高等教育機関での教育の拡充と合わせて、小・中学生の段階からの物流に係るキャリア教育により、物流が進学、就職の選択肢となるように留意する必要がある事、 3. 少子・高齢化の進展や、アジアを始めとする諸外国の経済成長を踏まえ、事業継続と競争力向上の両面から、高度人材の確保は多くの業界・分野が直面する課題となっており、取組実施にあたっては、物流に関係する各主体が産学官で相互連携し一丸となって物流・サプライチェーン分野の魅力度を高めていく必要がある事、が分かった。 <p>2年目の調査では、1年目の調査結果を踏まえ、海外事例（ドイツ、オランダ）の調査に加え、日本企業、高等教育機関における高度物流人材教育に係る意識調査を実施。2年間の調査を経て、以下の事が分かった。</p>

1. 高等教育機関における物流、ロジスティクス、SCM コースは、海外では多数・大規模に設置されているが、日本では少数、小規模にとどまる事、
2. 企業における物流、ロジスティクス、SCM 分野への役割認識は、海外では経営上重要な役割と認識されているが、日本では企業経営上重要と認識する企業もあるものの薄いままの企業もある事、
3. リカレント教育環境に関しては、海外では一般的に実施されているが、日本では企業で期待大も人材不足、時間不足等の課題があり、実務経験を経てから高等教育機関等で学び直しをしにくい状況である事

これらを踏まえ、今後の我が国の物流教育拡充に関する具体的な提言、提案を行った。
内容は以下の通りである。

1. 学ぶべき内容と期待されるスキルに関しては、理論 x 実践の両輪、文理横断型での学びが大事である事、
2. 日本が現状抱える課題、現状を踏まえた育成、確保のあり方として、
 - (1) 短期的目標として、高等教育機関における「科目等履修制度」の活用
 - (2) 中期的目標として、オンライン、プラットフォーム等の活用
 - (3) 長期的目標として、高等教育機関における大学院等専門コースの拡充

本調査研究の成果は、我が国の物流分野における人材教育と、その育成・確保において、参考になる情報を提供しうるものとする。

③ 調査研究の仕組みの妥当性

調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施し、有識者からご助言をいただいた。有識者は、物流人材教育に関する知見を有する学識経験者に就任いただいた。また、本調査研究は、「総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）」の閣議決定も踏まえ、総合政策局（物流政策課）との連携の下に実施した。

④ 成果と活用

本調査研究の結果は、国土交通政策研究所研究発表会の他、複数の関連シンポジウムや業界紙、雑誌等でも取り上げられている。2021年6月15日に閣議決定された「総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）」でも「高度物流人材の育成・確保」に言及しているが、本研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。本調査研究の結果が、国土交通政策や高等教育機関関係者及び業界関係者における物流教育関連の施策検討に資することが期待される。

⑤ その他

(上記「④成果と活用」について具体的内容)
掲載紙、講演会など
(講演会等)
高度物流人材シンポジウム（総合政策局・物流政策課）令和3年4月27日
(令和元年度～令和2年度調査内容より抜粋)
国土交通政策研究所 研究発表会 令和3年6月17日（令和元年度～令和2年度調査概要）
(雑誌)
流通ネットワーク 2021年1月・2月号（令和元年度調査内容より抜粋）
LOGI-BIZ 2021年7月号（令和元年度調査内容より抜粋）

(業界紙)

物流ニッポン 2021年2月2日記事(令和元年度調査内容より抜粋)

物流ニッポン 2021年2月26日記事(令和元年度調査内容より抜粋)

物流ニッポン 2021年3月2日記事(令和元年度調査内容より抜粋)

物流ニッポン 2021年6月25日記事(国土交通政策研究所 研究発表会 令和3年6月17日 発表内容より)